

地方議員研究会研修会 アフターコロナの議員目線
「急激悪化！地方の財政」持続可能な財政政策 報告書（創政会）

作成者：梅村均

【日 程】 令和3年11月9日（火）

【場 所】 音声データ参加

【参加者】 梅村均

【講 師】 村山祥栄氏（元京都市会議員 大正大学客員教授）

【主内容】

- ・休業協力金、自治体の体力によって格差があった。
大阪府の自治体 100 万円 兵庫県自治体 100 万円 京都市 20 万円
- ・コロナ禍での財政の特徴としては、
 - ① 歳入の大幅減少（法人市民税の減少、個人市民税や固定資産税の支払い猶予）
 - ② 財政調整基金＝貯金が枯渇→財政に弾力性がなくなる。
 - ③ コロナ対策で支出増（各種補助や助成、感染防止対策など）
 - ④ 公営企業の収入減
- ・一時的な歳入不足は大丈夫。減収補填債（75%）、地方税の地方税猶予特例債がある。
- ・財政調整基金は、将来に備える財源である。自治体の支出はやや増加傾向であるが、例年あまり変わらない。それに対し収入は大きな振れがあるため、それに対応するもの。収入が例年を上回った時に積立、不足する年、災害などの有事に放出し、財政の均衡を図る目的で作られた。
- ・自治体財政圧迫の要因を決算で探ること。決算黒字に意味はない。役所は収支トントンを目指し、黒字になるよう調整している。中身を見ること。
→工事後ろ倒しがないか、減債基金の取り崩しがないか、行政改革推進債はないか（京都）
- ・自治体財政圧迫の主要因
 - ① 財政運営に問題はないか財政調整基金、減債基金の取り崩しを確認。将来負担比率を確認。
 - ② 税収基盤が脆弱。京都は神社が多い。住宅が少ないから固定資産税がそもそも少ない。
 - ③ 臨時財政対策債に注意。そもそも国からの交付金が不足しているための臨財債であるが、市の借金として計上している。将来的にどう処理されるかは決まっていないので不安。2001年以降ずっと増え続け 9:1 どころか 6:4 ぐらいの比率になっているようだ。（京都）
 - ④ 社会保障費の増大。社会保障費が市税収入を上回る現象もでてきた。この費用は改革が難しく自ずと増えていく。地方財政は年々難しくなる。なんらか他のものを削減していかないとやりくりできない。（国が改革をやらない限り）もはや毎年、行財政改革が必要である。

結論：社会保障費の増加スピード以上の行革をやらなければならない。

《財政の立て直しに向けて》

- ・臨時的・一時的な財源不足は、市民サービスへの影響がない範囲での対応が可能だが、慢性的な不足は、多少の痛みは伴う改革が必要である。その覚悟で。
- ・職員給与表、手当の見直しや残業の削減による人件費の圧縮、公共工事の簡素化や中止、全事業の削減計画を立て大幅な削減、民間資金の活用など検討。
- ・歳入と歳出のバランスを直さない限り、財政再建は永遠にできない。財政の運用ルールを決めると良い。＝大阪 財政運営基本条例を参考に。予算執行権があるから市長提案が望ましい。

- ・実質市債残高において、利子の額を確認。利子が多額だともったいない。
- ・債務残高は減らしていくべき。高度成長期、インフレの時は借金をしてもよいが、これからは人口減少の時代。借金の金額価値は減らない。昭和のイメージを捨て、何でもいから借りればよいという考えは慎重に。
- ・京都市の金利は 450 億円といっても市民はピンとこない。スカイツリーの総工費と同じと言えば違う。わかりやすい発信を心掛けること。
- ・事業の見直しは、人件費を含めてコストと効果をはじく。役所の事業費には人件費が入っていない。例) 救急車は 1 回の出動にかかるコストは 3 万円。年間 83 回呼んだ人いるが、この人にかかる経費だけで 250 万円以上。東京都で救急車の要請理由を調査したところ、救急が必要な患者は約 10%程度であった。呼ぶべきかどうか悩ましい患者に対しては、#7119 ダイヤルの周知をしてはどうか。
- ・救急車で搬送は、アジアでは比較的無料または安価だが、欧米では有料が基本である。公営だけでなく民営が運行している国もある。サンフランシスコ 25,000 円、パリ 23,000 円など。
- ・無駄使い事業はないかチェック。民間でやっていることは民間で。京都ではミライ 2780 万円のレンタル事業（稼働率 13%）をやっていたが、既にトヨタが安価でやっていた。
- ・啓蒙啓発系は無駄の温床。効果の確認。中身の精査を。事業検証を議会がしっかり行うこと。
- ・生活保護対策：集中購入で単価を下げてはどうか。布団一組 18,800 円、今の時代に妥当か。大阪では、@17,000 円が@7,000 円になった。物で渡すことも考えてはどうか。
- ・生活保護の一手手前で生活再建できるよう支援する。（野洲市）滞納は生活のひとつの SOS である。滞納者を一元管理し、滞納者に市職員がおせっかいに行く。適切なアドバイスで生活保護費を抑制する。
- ・明石市では、養育費の請求をやってくれる。シングルマザーの生活保護抑止になる。元妻よりも役所が言った方が支払ってくれるケースもあるようだ。
- ・スマート自治体（AI 導入）に向けて、RPA の導入を提案してはどうか。スマート自治体に向けては、まだプラットフォームが変わったりするので急がない。今が過渡期。横浜市のチャットボードは、仕組みが出来上がっていなかった感もある。
- ・民間がつくりあげたものを利用するのが効果的である。
- ・RPA 参考自治体：枚方市のごみアプリ、鯖江市のオープンデータ
- ・行政がお金を借りてモノを作る時代は終わった。社会資本整備における借入は、負担の平準化だが、現在は返済に対するリスクが過大である。借入をせずに整備をやるべき。
（人口減る・経済停滞・右肩さがりの時代で返済に自信なし）
- ・パーク PFI の検討を。市の資産を民間に投げていく。民間ノウハウで公園にカフェなどをつくりにぎわいづくりになっている例もあり。大宮交通公園（京都市）など
- ・PFI を仕切れる人材がないのが実情なので、大手に任せるしかないが、大枠は任せても、建設、設計の分野で地元企業ができるような契約をつくる。
- ・建築、改修関係は一旦 PFI 手法を検討すべし。文教施設、庁舎、市営住宅、公園等使用用途は幅が広い。不要地の有効活用の検討をしてはどうか。
- ・PFI コンセプション方式というものもある。指定管理者の一つ先のやり方。運営権を民間事業者へ委託・売却する方式。例) 金沢 21 世紀美術館

- ・ P F S の活用も。今後のトレンドになるかもしれない。成果連動型民間委託契約方式と言い、自治体が事業の成果指標を設定し、その改善度合いに応じて委託料を支払う民間委託の形態。
- ・ さらに、資金調達も民間で行うものを S I B という。行政は、民間資金提供者に成果に応じた委託料を支払うことになる。
- ・ 資金提供者は日本ではなかなか居ない。日本財団ぐらいか。
- ・ P F S は、内閣府の H P に事例集などがある。
- ・ P F S の活用：企業誘致や企業版ふるさと納税などにも転用できるかもしれない。フリースクール（池田市）、庁舎管理コスト削減（鎌倉市）、レセプトデータ分析による医療費適正化（鎌倉市）、がん検診の通知発送事務で受診率アップ（八王子市）など事例ある。P F S の使い道を多岐にわたる。市は、民間に〇〇やってほしいというだけ。コスト削減ができる。企業誘致もどこか民間でやってくれるところがあるかも。
- ・ 人事制度改革：給与表を見直すこと。人事白書を確認するとよい。給与カットは職員のモチベーションが下がるので良くない。どうしても時は時限で行う。昇給格差をつけるのが良い。
- ・ 給料表に給与の重複があるため、平職員と職責が高い職員と差がない（逆転も）。同じ役職についても限りなく上がり続ける人件費は問題である。昇給意欲がわからない。
- ・ その他歳出見直し策：競争入札の再点検、外郭団体の統廃合及び出向の見直し、不正受給などの不適正執行の見直し、補助金改革（サンセット方式の徹底、少額補助金の廃止、補助率の見直し、類似補助金の統合メニュー化、数値目標を設定し検証するなど）
- ・ 歳入増加策の例：ふるさと納税は、返礼品の点数と納税額は相関関係にある。
- ・ 新税の導入。ペット税はどうか。（大義はあるか、歳入額確保になるか、徴税コストは）
- ・ 貸出資産の再点検、私有地の再点検と有効活用及び不要地の早期売却、セールアンドリースバック、ネーミングライツ（マンホール、トイレ、ごみ袋、公用車なんでもあり）、不要な基金の廃止、使用料・手数料の適正化
- ・ 財政再建は、徹底的にブレずに例外を作らずやりきることがポイント。

【所 感】

今回のセミナーでは、市役所財政の仕組みや様々な具体的な財政政策を学ぶことができた。テレビ番組などでは、国がお金を刷れば行政サービスの充実や経済対策効果つながるということも耳にする中、基本は人口減少時代であり、緊縮財政の方向であることを感じた。ただ、国の動向はしっかり見ていく必要がある。

本市におけるコロナ対策は、財政調整基金を取り崩すことなく、国からの臨時交付金を中心に対策を行っていることもあり、財政が急激に悪化しているとは思えないが、慢性的な財政危機に陥ることがないように、また社会保障費が増大し続ける時代において、できるだけ無駄のない財政運営に心掛けているかどうかチェックしていく必要がある。国の動向を見ながら、今一度、人件費を含めた事業の見直しや基金の精査、A I の導入や市有財産、民間活力の活用（PFI、PFS 等）などの方向で、本市の持続可能な財政を考えていきたい。